

令和6年度（第40回）

通常総会資料

日時 令和6年8月23日（金）
午後2時00分～

場所 セリーズ
高知市高須砂地155番地
TEL (088)866-7000

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土地家屋調査士協会

目 次

令和6年度通常総会式次第	1
報告事項	
1. 社員数	2
2. 社員の異動	2
3. 業務日誌	2
4. 報告第1号 令和5年度事業報告	6
5. 報告第2号 令和6年度事業計画	20
6. 報告第3号 令和6年度正味財産増減計算予算書内訳表	21
7. 報告第4号 給与規程改正の件	23
議 案	
第1号議案 令和5年度決算報告並びに承認の件（監査報告）	25
第2号議案 監事報酬限度額決定の件	33
第3号議案 その他の件	34

令和6年度 通常総会式次第

司 会 理 事 泉 清 博

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 片 岡 靖 徳

1. 理 事 長 挨 拶 理 事 長 竹 村 克 彦

1. 議 長 団 選 出

1. 記 録 者 及 び 議 事 録 署 名 者 の 選 出

1. 報 告 事 項

報告第1号 令和5年度 事業報告

報告第2号 令和6年度 事業計画

報告第3号 令和6年度 正味財産増減予算書内訳表

報告第4号 給与規程改正の件

1. 議 案

第1号議案 令和5年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 その他の件

1. 新入社員挨拶

1. 来 賓 祝 辞

1. 閉 会 の 辞 副理事長 前 田 拓 司

報 告 事 項

1. 社員数 90名 (令和6年6月30日現在)

本 部	59名 (うち、個人58、法人1)		
東 支所	15名	須崎支所	8名
幡多支所	8名		

2. 社員の異動

入会社員

刈 谷 隆 徳 (本 部)	令和 5年 7月 3日
吉 村 卓 朗 (本 部)	令和 5年 8月 1日
中 村 賀津志 (東)	令和 5年10月17日
岡 村 悟 (本 部)	令和 5年12月 8日
平 野 歩 (本 部)	令和 6年 5月28日
岡 村 一 力 (本 部)	令和 6年 5月29日

退会社員

山 本 清 治 (本 部)	令和 5年 7月28日
結 城 勇 雄 (須 崎)	令和 5年11月 1日
橋 本 隆 行 (本 部)	令和 6年 3月15日
弘 田 治 利 (幡 多)	令和 6年 5月17日

3. 業務日誌

一般会議関係

幡多支所会議	令和 5年 7月 7日
常任理事会	令和 5年 7月13日
東支所会議	令和 5年 7月14日
須崎支所会議	令和 5年 7月14日
監査会	令和 5年 7月20日
第1回理事会	令和 5年 7月27日
第1回選考委員会	令和 5年 8月 4日
第2回選考委員会	令和 5年 8月18日
通常総会事前打合せ	令和 5年 8月18日

常任理事会	令和 5年 8月 18日
研修会	令和 5年 8月 25日
令和5年度通常総会	令和 5年 8月 25日
第2回理事会	令和 5年 8月 25日
常任理事会	令和 5年 9月 8日
第3回理事会（書面決議）	令和 5年10月 11日
常任理事会	令和 5年10月 13日
本会・協会合同業務部会	令和 5年11月 6日
常任理事会	令和 5年11月 16日
第4回理事会（書面決議）	令和 5年11月 28日
常任理事会	令和 5年12月 8日
常任理事会	令和 6年 1月 15日
中間監査会	令和 6年 1月 23日
第5回理事会	令和 6年 2月 9日
常任理事会	令和 6年 2月 20日
常任理事会	令和 6年 3月 12日
本会協会合同役員会	令和 6年 3月 14日
常任理事会	令和 6年 4月 9日
第6回理事会（書面決議）	令和 6年 5月 14日
常任理事会	令和 6年 5月 15日
第7回理事会（書面決議）	令和 6年 5月 20日
業務部会	令和 6年 5月 29日
常任理事会	令和 6年 6月 11日
第8回理事会	令和 6年 6月 21日
須崎支所会議	令和 6年 6月 28日

全公連関係

第2回研修会	令和 5年11月 13日～14日
全国理事長会議	令和 6年 2月 13日～14日
災害発生時連絡体制確認テスト	令和 6年 3月 11日
寶金敏明先生を偲ぶ会	令和 6年 6月 5日
第39回定時総会・第1回研修会	令和 6年 6月 6日～ 7日

四公連関係

第1回理事会・監査会	令和 5年 9月 16日
------------	--------------

令和5年度定時総会・研修会	令和	5年	10月	6日～	7日
第2回理事会及び総務・業務担当者会議	令和	6年	3月	30日	

業務受託及び作業関係

高知地方法務局協議	令和	5年	7月	3日
高知県用地対策課協議	令和	5年	7月	3日
高知市地籍調査事業全体会	令和	5年	7月	12日
高知県農業基盤課協議	令和	5年	8月	23日
高知県用地対策課協議	令和	5年	9月	1日
高知県私学・大学支援課協議	令和	5年	9月	13日
高知県用地対策課協議	令和	5年	9月	13日
高知県公園下水道課協議	令和	5年	10月	11日
高知地方法務局協議	令和	5年	10月	11日
高知市道編入事業完了検査	令和	5年	10月	16日
高知県公園下水道課協議	令和	5年	10月	18日
高知市地籍調査課協議	令和	5年	10月	18日
第五管区海上保安本部協議	令和	5年	10月	30日
高知県子ども家庭課協議	令和	5年	11月	6日
高知県用地対策課協議	令和	5年	11月	9日
南国市建設課・農林水産課協議	令和	5年	11月	24日
四国森林管理局協議	令和	5年	12月	1日
高知市道編入事業完了検査	令和	6年	1月	10日
登記所備付地図作成作業全体会	令和	6年	1月	17日
中村河川国道事務所開札	令和	6年	1月	23日
高知県用地対策課協議	令和	6年	3月	14日
中土佐町地籍調査事業完了検査	令和	6年	3月	18日
高知市道編入事業完了検査	令和	6年	3月	26日
高知市地籍調査事業完了検査	令和	6年	3月	27日
土佐国道事務所開札	令和	6年	4月	10日
高知県用地対策課協議	令和	6年	4月	10日
いの町土木課協議	令和	6年	4月	16日
四国山地砂防事務所開札	令和	6年	4月	25日
高知県中央東農業振興センター協議	令和	6年	5月	15日
高知県用地対策課協議	令和	6年	5月	22日

南国市農林水産課協議	令和	6年	5月30日
中村河川国道事務所開札	令和	6年	6月6日
高知地方法務局法務局地区作成事業開札			
	令和	6年	6月12日
高知市地籍調査課協議	令和	6年	6月14日
四国財務局高知財務事務所入札	令和	6年	6月19日
高知県畜産振興課協議	令和	6年	6月19日
高知県農業基盤課協議	令和	6年	6月19日
高知地方法務局協議	令和	6年	6月21日
中土佐町地籍調査事業事前協議	令和	6年	6月26日

令和5年度 事業報告

1. 総括

理事長 竹村克彦

理事長の役職を預かり、大過無く年度を超えることができたことと安堵しています。しかし、本協会の現状に目を向けますと、改善すべき点や新たに取り組むべき課題は少なくないと認識しており、それらに十分な対処ができたかについては、反省を込めて検証し今後の糧と致します。

公益法人としての根幹である公益事業の実施、そしてその前提となる業務の受託については、厳しい社会情勢、また県外事業者の動向に左右される中でも、社員、役員の奮闘により適切な条件で受託し公益事業へと繋げられていると考えます。

またその奮闘により、一時期借り入れをして下支えをせざるを得なかった財政基盤が順調に改善していることは、新たな公益事業への取り組みなど、組織の明るい展望が描ける好循環を生み出していることと捉えています。

全公連、日調連ならびに全調政連との連携により、狭あい道路解消への取り組みが推奨され高知県内市町村への働き掛けすべきところ、参考となるべき全国の先進事例が大都市、また地方の都市部に集中しているようです。これは、地方自治体の50%負担を前提とした制度であるため、財政規模の小さい自治体が活用を躊躇しているのではないかと思います。国庫からの補助金が今以上に上乘せされれば、高知県内市町村でも事業化が進むものと捉え、全国組織を通じて地方自治体の負担軽減を要望して参ります。

去る6月3日に、高知県用地対策課主催の、用地担当職員を対象とした研修会に役員3名が講師として出向き対応しました。高松地方法務局管区の事務取扱要領が改正されるにあたり、調査士が関与しない嘱託登記にも不動産登記規則93条に定める調査報告書と同等の報告書の提出が求められることになり、県職員の理解を促し事務処理の不安解消が目的とのことでした。しかしながら、事前の法務局職員と当協会役員の面談の場で、「その調査報告書を添付しても筆界確認情報の添付が不要となるものではないため、調査士が代理人として関与する嘱託事件、申請事件との違いは今までと原則的に変わらない。」との見解を聞き及んでいたため、その旨の理解を促す構成で話をしました。

上記のような、官公署職員を対象とする会合等の場での発言の機会は、当協会のPRに繋がると前向きに捉えており、今後他の官公署での機会を探りながら積極的に参加して参ります。

昨年末に県都高知市の市長が交代しましたが、新市長には直接、また間接的に災害協定の見直しや発災時の具体的な行動マニュアルの定期的な確認作業などの場を設けるよう要請を行っていません。重要事項ではあるものの緊急性が乏しいためか実現には至っていません。今後、次年度予算編成までに協議の場を持ち、前述の課題とそれ以外の課題の協議や提案をして参ります。

当協会の主たる公益目的事業である境界標識の設置は、嘱託登記業務の処理に併せて、官公署の発注する目的外の民々境界点に境界標識を設置することにより、官公署の業務終了後も境界に関する紛争を予防し、土地の境界の明確化を図ることによって広く国民の権利や財産を保全するとともに、不動産の流通の促進を図るという効果があり、令和5年度においても数多くの境界標

報告第1号

を設置しました。境界標識の設置の公益性を法務省も理解しており、令和4年度からは法務省の14条地図作成作業において境界保全標の設置費用が計上されています。しかし、実際には設計書の点数を上回る境界標を設置する必要があることから、今まで当協会独自に行っていた境界標設置の自主事業を継続して実施しています。その結果、境界標識設置の令和5年度の実績が約3500点であり、更に境界確認点数についても14条地図作成作業と地籍調査事業だけで5000点を超えて実施しており、今後も当協会の使命として、この権利の明確化に関する自主事業を推進いたします。

官公署からの発注、また新たな発注に向けた問い合わせは、コロナ禍前には及ばないものの、昨年度と比べると微増しています。今後もより一層官公署からの負託に応えられる法人であり続けるため、丁寧で迅速な業務処理や、職能集団ならではの相談業務など、官公署に適切に寄り添った対応をして参ります。

2. 総務部

総務部長 片岡靖徳

(1) 会議関係

1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第2回研修会	(11/13～14 東京)
全国理事長会議	(2/13～14 東京)
災害発生時連絡体制確認テスト	(3/11)
寶金敏明先生を偲ぶ会	(6/5 東京)
第39回定時総会・第1回研修会	(6/6～7 東京)

2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回理事会・監査会	(9/16 高松市)
令和5年度定時総会・研修会	(10/6～7 松山市)
第2回理事会及び総務・業務担当者会議	(3/30 高松市)

3) 各種会議

令和5年度定時総会・研修会	(8/25 セリーズ)
中間監査	(1/23 調査士会館)
監査会	(7/20 調査士会館)
支所会議	(幡多7/7、須崎7/14、東7/14)
選考委員会 2回	(8/4、8/18 調査士会館)
理事会 8回	(7/27 調査士会館、8/25 セリーズ、10/11 書面決議、11/28 書面決議、2/9 調査士会館、5/14 書面決議、5/20 書面決議、6/21 調査士会館)
常任理事会 12回	(7/13、8/18、9/8、10/13、11/16、12/8、1/15、2/20、3/12、4/9、5/15、6/11)
本会・協会合同業務部会	(11/6 調査士会館)
本会・協会合同役員会	(3/14 調査士会館)

(2) 外部との連絡協議

高知県土地家屋調査士会との連絡連携強調、並びに高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換を定例の会議及び必要に応じ行っています。

① 令和6年3月14日、調査士会、協会合同役員会を開催し会館維持負担金（家賃、駐車場代、水道光熱費）について協議しました。

（家賃月額20万（税抜き）、駐車場代月額1万、水道光熱費は実費の1/2）

② 四公連理事会及び担当者会議（総務、業務）を3月30日（土）香川協会（高松市）で開催しました。

(3) 組織の充実・強化

① 事務局執務環境の改善

5月29日(水)午後4時30分から事務局職員と労使交渉(竹村理事長、片岡総務部長、山崎職員)を行い本年度給与について給与額、給与等級の確認を行いました。

又、パート職員の労務賃についても検討しました。

② 空調服を社員に貸与する事を検討しています。

3. 業務部

業務部長 前田 拓司

◎14条地図作成業務

・令和4年度14条地図作成事業（高知市葛島一丁目、青柳町、弘化台の全部及び稲荷町、知寄町三丁目、小倉町、東雲町の各一部）は、2年目作業が完了し、高知地方法務局へ無事に成果品を納品する事ができました。

また、法務局との協議にて立会業務の効率化を図るため専用ソフトを使用したタブレットにて立会業務を試験的に運用しましたが、担当社員の作業効率向上には到らず、専用ソフトの操作性等の改善点があるため、次年度以降の立会業務については従来通りの作業で対応する事としました。

・令和5年度14条地図作成事業（高知市神田地区）は1年目作業（基準点測量）が終わり、2年目作業の一筆地調査を業務処理委員会にて担当社員20名を選任、5月7日から6班体制で業務を開始、現在、一次立会を各班が対応、7月以降は二次立会及び一筆地測量等の業務対応をしていますが、例年の14条地図作成とは違い事業区域内に地図混乱箇所が点在している事から、対応に苦慮している状況です。

今後は、法務局と問題点等の対応を協議し、年末に予定している縦覧作業に向けて成果図及び地籍簿の作成を行う予定です。

・令和6年度14条地図作成事業（北本町四丁目・三丁目、新本町二丁目、比島町二丁目・三丁目、南金田の各一部）が令和6年5月14日に入札公告され、常任理事及び地図作成室の意見を参考に応札し当協会が落札しました。今後は1年目作業（基準点測量）の担当社員を選任して対応していきます。

◎地籍調査業務

・令和5年度・高知市地籍調査業務（孕・介良地区）は一筆地調査（E工程）が終了し、測量会社からの測量成果を基に各班画地の作成作業を行い、12月2日～25日に予定している縦覧作業（H工程）に向けて問題点の対応、地籍簿等の作成及び縦覧書類の発送を行う予定です。

・令和6年度・高知市地籍調査業務（孕・介良乙地区、介良丙・五台山地区）が契約となり、業務処理委員会にて担当社員21名（内法人社員1名）を選任、一筆地調査（E工程）を8班体制で8月上旬から長狭物立会、8月下旬から民有地立会を行う予定です。

・令和4年度・中土佐町地籍調査業務（上ノ加江地区）は縦覧作業が終わり、問題なく完了しました。

・令和5年度・中土佐町地籍調査業務（矢井賀地区）は一筆地調査が無事完了しました。

・令和6年度・中土佐町地籍調査業務（矢井賀地区）も契約となり、引続き業務対応予定です。

◎国等出先機関の入札対応

四国地方整備局管内の土佐国道事務所、四国山地砂防事務所、中村河川国道事務所の嘱託登記業務、四国財務局管内の高知財務事務所の計4件の嘱託登記業務の入札があり、土佐国道事

務所、四国山地砂防事務所及び高知財務事務所の3件の嘱託登記業務を落札する事ができました。

応札価格については、地区担当の業務担当理事が社員の意見を集約し決定しましたが、県外業者との価格競争もあり、コストダウンの厳しい応札を迫られているのが現状ですが、品質確保の観点も踏まえ、今後も業務担当理事による社員の意見を集約して積極的に入札対応できればと考えます。

高知県用地対策課から、去年度に引続き今年度は、高知中央西土木事務所及び幡多土木事務所管内(約900件)の診断業務の見積り依頼がありました。これらの業務については、泉理事及び太田理事が見積り対応し、令和5年12月に契約となり、担当社員の選任後、業務処理対応して無事に診断業務が完了し納品しましたが、大半が技術的に困難な土地であり、未登記処理業務に繋がる案件が僅かであったことから、引続き県下の県道未登記処理の診断業務を継続する事については課題が残る結果となりました。

今後、用地対策課と診断後の用地についてどのような対応が当協会として可能か協議を進めたいと思います。

国等出先機関、高知県各課及び出先機関、高知市各課、いの町土木課・管財契約課、南国市建設課・都市整備課、その他県下市町村等の見積り対応等については、地区別に吉村理事、太田理事、岡林理事と協議し、担当理事を選任して引続き対応するようにします。

また、近年は地図作成作業に従事する担当社員の高齢化や地図作成業務に精通した社員の減少に伴い、地図作成事業への参加意思の低下が現れているのが現状です。よって、積極的に参加できる環境整備が必要と考え、地図作成作業に必要な研修会等の開催について今後は検討していきたいと思います。

業務担当(本部) 吉村慶介

新たな組織運営となり経理部から業務を担当させていただく事となりました。以前にも業務(市町村)を担当させていただいた事もありましたが、前田業務部長をはじめ各業務担当者と連携を図り、国、県、市町村全般を担当すべく業務に従事させていただきますので今後ともに宜しくお願いします。

本年度は、業務の契約、見積り依頼及び相談等の状況ですが、昨年度と比較しやや微増傾向かと思われま

◎高知県

高知県公園下水道課から、高須浄化センター敷地内の用途廃止業務（農道水路）の相談を受け、前田業務部長と同行いたしました。業務の内容は用途廃止が目的でありましたが、広大な敷地であり期間、費用、問題点及び実態を把握するにあたり、多年度計画での提案作業といたしました。初年度の実態調査業務と次年度は境界確定及び用途廃止の手続きとしフローチャートを作成し、初年度の見積を行いました。

高知県私学・大学支援課から、幸町、鴨部、東城山町、東石立町の職員宿舍等公用財産売払いに伴う分筆又は、土地地積更正登記委託業務の発注がなされ、各4件の業務担当者を決定し現在着手しております。

◎高知市

令和6年3月26日道路管理課との市道完了検査を前田業務部長と行いました。

高知市道路管理課から市道編入事業数件の発注を受け各担当社員が業務を遂行しております。

◎いの町

吾川郡いの町大内字ハキ原土地分筆登記手続き業務の見積依頼があり、現在1年目作業とし町道高野ケ谷線他1路線境界確定業務が発注となり、業務担当者を決定し着手しております。

吾川郡いの町波川字下甲殿土地分筆登記手続き業務の見積依頼があり、現在業務担当者を決定し着手しております。

いの町管財課より3件の見積依頼があり、片岡総務部長が見積担当し提出しております。

◎その他

高知市道路管理課から中心市街地における市道復元業務の発注を廃止する方針を受け、昨年に調査士会より正式に協力要請依頼があり、それを踏まえ令和5年11月6日に本会協会役員合同業務部会を開催いたしました。予てより高知市道路管理課から相談があり、発注における費用削減、取扱いの公平性とし、令和6年3月から市街地における市道復元業務の発注を廃止に向け、本会と初回の協議を行いました。本会としては、中心市街地の街区座標（任意座標系）を法務局の登記行政に対応すべく、世界測地系に変換できるようGNSS測量をし、基準点設置を行いたいとの提案がなされました。協会としては、この問題を受け既に基準点設置作業に伴う予算を計上し、自主事業の一貫と捉え公益目的事業として協力できるよう協議いたしました。

高知市道路管理課と契約している高知市道編入事業において、公用請求用紙の取扱いについての指摘があり、本部各社員に対して令和6年5月16日付にて周知いたしました。

◎国

- ・中村河川国道事務所から佐賀大方道路の入札があり西地区担当社員と打合せを行い応札しましたが、一般社団法人みどり公共嘱託登記土地家屋調査士協会が落札しました。
- ・四国財務局高知財務事務所から土地境界確定業務（四万十町古市町7番地先）の入札があり須崎支所担当社員と打合せを行い応札しました。無事に落札することができ現在は作業中です。

◎高知県

・用地対策課から幡多土木事務所及び中央西土木事務所管内の未登記処理診断業務の為の見積依頼がありました。幡多土木事務所管内で約500件、中央西土木事務所管内で約400件の未登記業務を簡易診断又は詳細診断に該当するのを選別し、泉理事と見積書を作成し提出しました。予算上の関係もあり、今回は詳細診断に該当する幡多土木事務所管内を43件、中央西土木事務所管内を37件、合計80件について昨年の12月に契約となり、今年の3月に完了しました。

未登記処理業務は、高知県全域となれば相当数の未登記があると思われしますので、今回の業務で1件でも多くの未登記が解消され、引き続き業務受託出来るよう担当社員と連携し対応できればと思っております。

・河川課から越知町の職員宿舍敷地の売却に伴う各種登記手続きについての相談があり、担当者で打合せを行い見積書を作成しました。4月に契約となり現在は作業中です。

・警察本部 装備施設課から四万十市赤松町の職員社宅敷地について、土地境界確定測量の見積依頼があり作成し提出しております。

・畜産振興課から四万十町の畜産試験所の建替えによる土地境界確定測量等の相談があり前田部長と対応しました。打合せの結果、現況測量や水準測量も必要であることから、それらを含めた見積書を作成し提出しております。尚、近日中に契約となる見込みです。

◎四万十市

・まちづくり課及び産業建設課から土地地積更正・分筆登記業務の見積依頼が複数件あり提出しておりますが、そのすべてが契約となりすでに業務完了しております。

尚、これまでの見積依頼について契約に至ってない業務については引き続き注視しております。

◎宿毛市

・都市建設課から市有地を売却するための土地境界確定及び地積更正登記（自己による業務受託）の見積依頼を確認し提出しました。担当社員に確認した所、近日中に契約となる見込みです。

◎須崎市

- ・建設課から谷土崎幼児公園の境界確定業務（自己による業務受託）について担当社員が作成した見積を確認しました。1月に契約となり、すでに業務完了しております。

◎黒潮町

- ・建設課から熊野浦残土処分場の分筆登記等に伴う見積依頼があり、単価契約をしております。この業務については、佐賀大方道路工事に伴う残土を処理するための敷地を測量コンサルが調査測量をし、調査士協会が各種登記手続を行う分離発注業務となります。

◎中土佐町 上ノ加江地区地籍調査事業について

- ・令和5年度については、矢井賀地区の小規模範囲となり1班体制で作業を実施していましたが、3月に検査が完了しております。尚、令和6年度については、5年度と同じく矢井賀地区の小規模範囲となり1班体制で作業を実施予定です。

又、令和4年度の上ノ加江地区については今年の2月末に縦覧業務が完了しております。

業務担当（東地区） 岡 林 昌 彦

◎国

- ・土佐国道事務所から奈半利安芸道路他の入札があり、東地区担当社員と打ち合わせを行い当協会が落札しました。現在、担当社員が業務を行っています。
- ・四国山地砂防事務所の入札があり、本件業務について過去に業務経験がある社員と打ち合わせを行い当協会が落札しました。現在、担当社員が業務を行っています。

◎高知県

- ・土木政策課から田野町にある土地を売却するにあたり、土地境界確定測量と地積更正登記の見積依頼があり対応しています。
- ・子ども家庭課から南国市にある県立希望が丘学園用地内において校舎の建替を検討しており、そのための用地測量の見積依頼があり対応しました。現地を前田業務部長と視察したところ、山林の平地部分に現校舎は建築されており敷地の有効面積を知りたいとのことでした。
敷地は広大なものの、実測した図面は建築当時の三斜図面しかなく、現公図を確認すると里道・水路も占有している可能性もあり、また、調整区域内であるので現地の実態調査を提案し、見積を行いました。
- ・中央東土木事務所用地課から道路後退による分筆登記依頼があり、現在担当社員が取り組んでおります。また、同県道においては同様な案件があり見積書を提出して予算確保ができれば本年度の発注を予定しています。
- ・県警装備施設課から香美市土佐山田町と香南市赤岡町において売却のための土地境界確定測

量及び地積更正登記の見積依頼があり、作成のうえ提出しております。2件とも旧職員宿舎であり来年度の予算確保のための見積です。

- ・中央東農業振興センターから換地処分を伴わない圃場整備を行うとのことでその前提として地積更正登記を行う必要があることから見積依頼がありました。基準点等については測量コンサルタント会社に発注を予定しています。今後、10年間で50件位同様の業務を予定しています。本件については現在、契約を締結し担当社員が業務を行っています。また、今年度中に追加で見積がある予定です。

◎南国市

- ・建設課、都市整備課及び子育て支援課等から自己開発による見積案件を複数確認しております。担当社員がそれぞれ業務を行っています。

- ・農林水産課から補助金で里道・水路を整備した地区があり、工事によって里道・水路を持ち出した個人の土地について境界確定、地積更正・分筆登記を行うための見積依頼があり対応しました。先般、契約し担当社員が業務を行っております。

4. 経理部

経理部長 野口和秀

◎入会について

令和5年度の入会者は6名であり、6名全員入会金を受領いたしました。

◎予算及び決算について

令和5年度の事業収益については、前年度と比較し、官公署からの見積依頼件数や業務受託件数が微増したことに伴い、増加いたしました。

予算編成につきましては、毎月の予算執行状況をその都度把握したうえで、二度の補正をおこない、理事会において承認いただきました。

今後も西森税理士にご指導いただきながら、経理事務を公益法人会計に則って処理してまいります。

◎金銭出納について

令和6年6月28日、事務局において現金及び預金残高を台帳と照合し、適正に運用されていることを確認しました。

◎保存書類等の管理について

保存期間を超過した書類等については、宇賀清掃工場に持参し、適正に廃棄処理を行いました。

令和5年度 受託処理状況

令和 6年 6月30日現在

発注先	報酬額	備考
高知地方法務局	47,646,720	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	1,133,786	登記業務、地積測量図作成等業務
四国森林管理局	375,689	分筆登記
中国四国農政局	1,176,054	地積更正・分筆登記
大阪航空局	1,192,202	用地調査測量
第五管区海上保安本部	108,328	境界確定書作成
小計	51,632,779	
高知県河川課	136,631	資料調査
高知県用地対策課	42,548	分筆登記
高知県農業基盤課	452,851	調査測量・分筆登記
高知県教育委員会	805,244	地積更正・分筆、建物表題登記
高知県中央東土木事務所	1,398,716	地積更正・分筆登記、未登記処理
高知県中央西土木事務所	2,903,131	未登記処理診断
高知県幡多土木事務所	3,373,909	未登記処理診断
高知県幡多農業振興センター	3,133,613	調査測量・分筆登記
高知県住宅供給公社	2,835,916	地積更正・分筆登記
高知県公立大学法人	6,442,700	合筆・分筆登記、建物滅失・表題登記
小計	21,525,259	
高知市道路管理課（高知市道）	21,939,325	市道編入
高知市地籍調査課	61,212,692	地籍調査事業
高知市住宅政策課	67,848	復元業務
高知市産業団地整備課	43,866,644	分筆登記
高知市消防局	1,470,942	境界確定・分筆登記
小計	128,557,451	
南国市	10,622,398	境界確定・地積更正・分筆登記

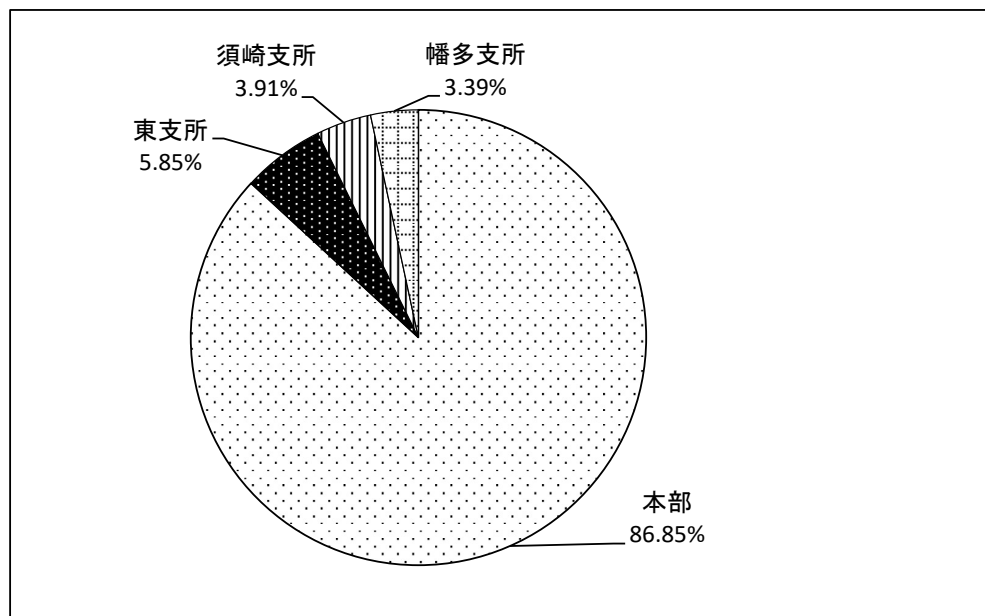
発注先	報酬額	備考
香 南 市	382,153	地積更正・分筆登記
須 崎 市	719,373	境界確定
四 万 十 市	1,301,957	地積更正・分筆登記
い の 町	11,599,570	境界確定・地積更正・分筆登記
中 土 佐 町	7,586,700	地籍調査事業
小 計	32,212,151	
総 計	233,927,640	

(金額税込)

令和5年度 支所別受託処理状況

支 所	金 額
本 部	203,173,070
東 支 所	13,689,281
須 崎 支 所	9,146,580
幡 多 支 所	7,918,709
合 計	233,927,640

(金額税込)



令和6年度 事業計画

(1) 総務部

1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

(2) 経理部

1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

(3) 業務部

1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

4. 関係官公署に対する啓発活動

科 目	令和5年度予算			令和6年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業 務 処 理 費									
外 注 費									
役 員 報 酬		2,000,000	2,000,000		2,500,000	2,500,000		500,000	500,000
退 職 給 付 費 用		72,000	72,000		72,000	72,000			
給 料 手 当		3,000,000	3,000,000		3,200,000	3,200,000		200,000	200,000
福 利 厚 生 費		500,000	500,000		600,000	600,000		100,000	100,000
会 議 費		700,000	700,000		900,000	900,000		200,000	200,000
旅 費 交 通 費		700,000	700,000		800,000	800,000		100,000	100,000
通 信 運 搬 費		300,000	300,000		400,000	400,000		100,000	100,000
減 価 償 却 費		119,091	119,091		115,304	115,304		△ 3,787	△ 3,787
消 耗 什 器 備 品 費		100,000	100,000		100,000	100,000			
消 耗 品 費		300,000	300,000		400,000	400,000		100,000	100,000
修 繕 費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印 刷 製 本 費		400,000	400,000		300,000	300,000		△ 100,000	△ 100,000
光 熱 水 道 費		150,000	150,000		200,000	200,000		50,000	50,000
貸 貸 料		300,000	300,000		300,000	300,000			
保 險 料		600,000	600,000		600,000	600,000			
諸 謝 金		600,000	600,000		600,000	600,000			
租 税 公 課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支 払 負 担 金		1,300,000	1,300,000		1,500,000	1,500,000		200,000	200,000
研 修 費		50,000	50,000		200,000	200,000		150,000	150,000
図 書 費		10,000	10,000		10,000	10,000			
諸 会 費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接 待 交 際 費		200,000	200,000		300,000	300,000		100,000	100,000
啓 発 費		150,000	150,000		150,000	150,000			
地 代 家 賃		650,000	650,000		650,000	650,000			
検 定 料									
雑 費		500,000	500,000		500,000	500,000			
支 払 利 息		103,185	103,185		102,191	102,191		△ 994	
經常費用計	214,928,000	13,077,276	228,005,276	172,128,000	14,772,495	186,900,495	△ 42,800,000	1,695,219	△ 41,103,787
当期經常増減額	△ 23,678,000	9,737,724	△ 13,940,276	△ 10,128,000	4,527,505	△ 5,600,495	13,550,000	△ 5,210,219	8,339,781
2. 經常外増減の部									
經常外収益									
当期經常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 23,678,000	9,737,724	△ 13,940,276	△ 10,128,000	4,527,505	△ 5,600,495	13,550,000	△ 5,210,219	8,339,781
一般正味財産期首残高	△ 36,083,781	121,304,703	85,220,922	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603
一般正味財産期末残高	△ 59,761,781	131,042,427	71,280,646	△ 77,882,534	136,479,358	58,596,824	△ 18,120,753	5,436,931	△ 12,683,822
II 正味財産期末残高	△ 59,761,781	131,042,427	71,280,646	△ 77,882,534	136,479,358	58,596,824	△ 18,120,753	5,436,931	△ 12,683,822

別表1（第6条）

【改正案】

基 本 給 表

（単位：円）

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 級	基本月額	基本月額	基本月額	基本月額	基本月額
1			210,960	239,400	261,630
2	151,000	181,950	214,560	243,000	264,830
3	153,600	185,250	218,160	246,600	268,030
4	156,200	188,550	221,760	250,200	271,230
5	158,800	191,850	225,360	253,800	274,430
6	161,400	195,150	228,960	257,400	277,630
7	164,000	198,450	232,560	261,000	280,830
8	166,600	201,750	236,160	264,600	284,030
9	169,200	205,050	239,760	268,200	287,230
10	171,800	208,350	243,360	271,800	290,430
11	174,400	211,650	246,960	275,400	293,630
12	177,000	214,950	250,560	279,000	296,830
13	179,600	218,250	254,160	282,600	300,030
14	182,200	221,550	257,760	286,200	303,230
15	184,800	224,850	261,360	289,800	306,430
16	187,400	228,150	264,960	293,400	309,630
17		231,450	268,560	297,000	312,830
18		234,750	272,160	300,600	316,030
19		238,050	275,760	304,200	319,230
20			279,360	307,800	322,430
21			282,960	311,400	325,630
22			286,560	315,000	328,830
23			290,160	318,600	332,030
24			293,760	322,200	335,230
25			297,360	325,800	338,430
26			300,960	329,400	341,630
27			304,560	333,000	
28			308,160	336,600	
29			311,760		
30			315,000		

別表1（第6条）

【現 行】

基 本 給 表

（単位：円）

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 級	基本月額	基本月額	基本月額	基本月額	基本月額
1			170,100	202,500	218,700
2	123,700	156,900	176,600	209,900	227,000
3	127,700	163,200	183,400	217,800	235,500
4	131,800	170,000	190,100	225,900	243,400
5	136,600	175,500	197,500	234,300	251,300
6	141,900	180,400	204,800	242,100	259,300
7	147,400	185,400	212,000	250,000	267,300
8	153,100	190,200	218,800	257,600	275,100
9	157,300	194,700	224,900	265,200	282,900
10	160,700	198,800	230,700	272,600	290,600
11	163,600	202,800	236,500	279,700	298,000
12	166,200	206,800	241,600	286,400	305,000
13	168,700	210,600	246,600	292,900	311,800
14	170,800	213,600	251,300	299,200	318,400
15	172,700	216,400	256,000	304,900	323,600
16	174,100	219,200	260,100	310,000	328,000
17		221,900	263,900	313,300	331,600
18		224,500	267,300	316,400	334,700
19		226,300	270,200	319,400	337,400
20			272,400	321,400	340,000
21			274,200	323,500	342,300
22			276,000	325,600	344,700
23			277,800	327,600	347,000
24			279,600	329,700	349,300
25			281,400	331,900	351,800
26			283,100	333,900	354,300
27			284,800	336,000	
28			286,600	338,200	
29			288,400		
30			290,200		

科 目	令和4年度決算			令和5年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業 務 処 理 費									
外 注 費									
役 員 報 酬		1,600,400	1,600,400		1,800,600	1,800,600		200,200	200,200
退 職 給 付 費 用		69,207	69,207		72,000	72,000		2,793	2,793
給 料 手 当		2,839,851	2,839,851		2,774,495	2,774,495		△ 65,356	△ 65,356
福 利 厚 生 費		610,849	610,849		481,582	481,582		△ 129,267	△ 129,267
会 議 費		96,661	96,661		675,483	675,483		578,822	578,822
旅 費 交 通 費		527,370	527,370		840,282	840,282		312,912	312,912
通 信 運 搬 費		192,208	192,208		276,605	276,605		84,397	84,397
減 価 償 却 費		123,459	123,459		119,091	119,091		△ 4,368	△ 4,368
消 耗 什 器 備 品 費		293,928	293,928					△ 293,928	△ 293,928
消 耗 品 費		151,761	151,761		257,518	257,518		105,757	105,757
修 繕 費		85,000	85,000					△ 85,000	△ 85,000
印 刷 製 本 費		188,733	188,733		370,715	370,715		181,982	181,982
光 熱 水 道 費		121,543	121,543		113,246	113,246		△ 8,297	△ 8,297
貸 貸 料		319,800	319,800		267,000	267,000		△ 52,800	△ 52,800
保 険 料		671,065	671,065		600,270	600,270		△ 70,795	△ 70,795
諸 謝 金		440,000	440,000		561,182	561,182		121,182	121,182
租 税 公 課		135,260	135,260		200,060	200,060		64,800	64,800
支 払 負 担 金		1,250,637	1,250,637		1,133,500	1,133,500		△ 117,137	△ 117,137
研 修 費		53,382	53,382		36,364	36,364		△ 17,018	△ 17,018
図 書 費		6,805	6,805		6,222	6,222		△ 583	△ 583
諸 会 費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接 待 交 際 費		451,658	451,658		238,881	238,881		△ 212,777	△ 212,777
啓 発 費		304,200	304,200		115,605	115,605		△ 188,595	△ 188,595
地 代 家 賃		572,728	572,728		620,183	620,183		47,455	47,455
検 定 料									
雑 費		147,248	147,248		477,822	477,822		330,574	330,574
支 払 利 息		45,706	45,706		103,185	103,185		57,479	57,479
経常費用計	155,397,252	11,342,459	166,739,711	223,066,098	12,184,891	235,250,989	67,668,846	842,432	68,511,278
当期経常増減額	△ 7,431,178	25,982,759	18,551,581	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603	△ 24,239,575	△ 15,335,609	△ 39,575,184
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 7,431,178	25,982,759	18,551,581	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603	△ 24,239,575	△ 15,335,609	△ 39,575,184
一般正味財産期首残高	△ 28,652,603	95,321,944	66,669,341	△ 36,083,781	121,304,703	85,220,922	△ 7,431,178	25,982,759	18,551,581
一般正味財産期末残高	△ 36,083,781	121,304,703	85,220,922	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603
II 正味財産期末残高	△ 36,083,781	121,304,703	85,220,922	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603

貸借対照表

令和 6年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,779,393	85,139,339	△ 26,640,054
仮払金	188,126	183,409	△ 4,717
未収入金	930,919	145,035	△ 785,884
未収会費		12,000	12,000
貯蔵品	1,104,017	1,274,648	170,631
未収消費税	1,933,500	994,800	△ 938,700
流動資産合計	115,935,955	87,749,231	△ 28,186,724
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物	1,471,590	1,380,970	△ 90,620
構築物	1	1	0
什器備品	214,071	185,600	△ 28,471
リース資産	2,915,100	2,090,100	△ 825,000
固定資産合計	4,600,762	3,656,671	△ 944,091
資産合計	120,536,717	91,405,902	△ 29,130,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,525,050	4,663,207	△ 7,861,843
リース債務	3,203,606	2,298,758	△ 904,848
預り金	11,493,139	12,836,618	1,343,479
流動負債合計	27,221,795	19,798,583	△ 7,423,212
2. 固定負債			
長期借入金	8,094,000	7,410,000	△ 684,000
固定負債合計	8,094,000	7,410,000	△ 684,000
負債合計	35,315,795	27,208,583	△ 8,107,212
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	85,220,922	64,197,319	△ 21,023,603
正味財産合計	85,220,922	64,197,319	△ 21,023,603
負債及び正味財産合計	120,536,717	91,405,902	△ 29,130,815

財 産 目 録

令和 6年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	648,002
	預金	普通預金 (高知信用金庫上街支店)	運転資金として	493,958
		普通預金 (四国銀行上町支店)	運転資金として	61,160,761
		普通預金 (四国銀行上町支店)	源泉所得税預りとして	12,482,129
		普通預金 (四国銀行上町支店)	社会保険料預りとして	354,489
		普通預金 (四国銀行上町支店)	前払金預託として	0
		普通預金 (四国銀行上町支店)		10,000,000
	仮払金	雇用保険概算		183,409
	未収入金	未収嘱託登記受託収益		145,035
	未収会費	会費収入		12,000
未収消費税	未収消費税		994,800	
貯蔵品	切手・収入印紙	運転資金として	9,852	
	杭等	公益目的事業使用資材	1,175,396	
	成果品ファイル	公益目的事業使用資材	89,400	
流動資産合計				87,749,231
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1,380,970
	構築物	バリカー		1
	什器備品	キャビネット一式		185,600
	リース資産	コピー機		0
		AED		112,500
		ファイアウォール		1,168,000
GPSコントローラ		公益目的保有財産	451,000	
	大型コピー機	公益目的保有財産	17,600	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		レーザープリンタ	公益目的保有財産	233,200
		14条アイサンソフト	公益目的保有財産	107,800
固定資産合計				3,656,671
資産合計				91,405,902
(流動負債)				
	未払金（業務）	土佐国道事務所		42,817
		四国山地砂防事務所		26,650
		高知市地籍調査課		3,727,419
		高知市住宅課		61,063
		南国市都市整備課		157,823
		須崎市建設課		647,435
	リース債務			2,298,758
	預り金	社会保険料		338,381
		雇用保険料		16,108
		源泉所得税		12,482,129
流動負債合計				19,798,583
(固定負債)				
	長期借入金	日本政策金融公庫		7,410,000
固定負債合計				7,410,000
負債合計				27,208,583
正味財産				64,197,319

財 産 目 録

令和 6年 6月30日現在

(別紙)

(単位：円)

未払業務処理費内訳		
土佐国道事務所 未払業務処理費		42,817
岡林 昌彦	42,817	
四国山地砂防事務所 未払業務処理費		26,650
三田 哲矢	26,650	
高知市地籍調査課 未払業務処理費		3,727,419
田岡 拓次、刈谷 聡、尾崎 真紀	527,419	
吉村 慶介、片岡 靖徳、刈谷 隆徳	1,000,000	
彼末 浩司、小田 誠司、高木 正充	1,100,000	
岡林 昌彦、橘 秀明、三田 旺璃	1,100,000	
高知市住宅課 未払業務処理費		61,063
吉村 慶介	61,063	
南国市都市整備課 未払業務処理費		157,823
濱田 明彦	79,823	
中村 賀津志	45,000	
金田 敏幸	33,000	
須崎市建設課 未払業務処理費		647,435
古谷 正宏	647,435	
	合 計	4,663,207

令和 6年 6月30日現在

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・・・税抜処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,970,000	589,030	1,380,970
構 築 物	246,750	246,749	1
工具器具備品	468,106	282,506	185,600
リース資産	4,530,000	2,439,900	2,090,100
合 計	7,214,856	3,558,185	3,656,671

監 査 報 告 書

令和5年7月1日から令和6年6月30日までの令和5年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

令和 6年 7月18日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 山 崎 亮 介 ㊞

監 事 小 田 誠 司 ㊞

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

- ・ 年間報酬額 90,000円

第3号議案 其他の件